

ベネズエラの最新動向(4月~5月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ主導の国民議会、野党関係者を CNE 役員として承認＝野党内では意見分かれる

- マドゥーロ政権主導の国民議会が5月4日に、野党関係者2名を選挙管理委員会(CNE)の役員として承認。今回、CNE 役員に選出された野党関係者は、Enrique Marquez 元議員と Roberto Picon 氏の二人。また、CNE の役員は合計5名で構成されており、残り3名は与党 PSUV から選出されている。
- この決定を受けて、野党指導者のグアイド氏は、CNE 役員の選出プロセスにて明らかな不正があったとして、CNE に対して野党勢力(グアイド派)との新たな協議に応じるように要求。米州機構(OAS)のアルマグロ事務総長も、マドゥーロ主導の国民議会は正統性に欠けるとして、今回の CNE 役員の選出プロセスを非難し、独裁者マドゥーロと野党勢力との対話を推進する国際社会の動きを牽制した。
- 一方で、カプリレス氏率いる野党穏健派は、マドゥーロ政権の決定を評価し、今後の選挙に参加する考えを示した上で、マドゥーロ政権との対話にも前向きな姿勢を示した。また、米務省や EU も、歩み寄りの姿勢を見せるマドゥーロ政権を評価し、米下院の外交委員会も、現状打開に向けたチャンスが訪れているとコメントしている。
- 4月30日には、マドゥーロ政権が、拘束中だった CITGO(PDVSA の米子会社)の役員6人(このうち5人が米国籍)を解放し、自宅軟禁措置に切り替えており、CITGO 役員の解放を求めている米国はこれも前向きに受け止めている模様。
- アナリストは、マドゥーロ政権が新たな CNE 役員に野党関係者2名を受け入れたのは、政策転換に向けた小さなステップではあるが、現状打開に向けたポジティブな動きに発展する可能性がある」と指摘。また、マドゥーロ政権が選挙条件でさらに歩み寄る姿勢をみせれば、米経済制裁の一部が緩和する可能性もあると指摘している。他方、野党内では今後の方針を巡って意見が対立しており、その対立は今後さらに強まるとみられている。

II. 外交

1. グアイド派、全国地方選挙への参加の可能性を示唆＝米経済制裁緩和に賛同することにも言及

- 野党指導者のグアイド氏は5月11日、今年後半に実施される全国州知事・市長選挙について、「国家合意(National Agreement)を提案する」との声明を発表し、「同選挙のボイコットはせずに、条件付きで参加する可能性がある」との考えを示唆。また、マドゥーロ政権が自由かつ公平な選挙実

施に向けて前向きな姿勢を見せるようであれば、米経済制裁の段階的な緩和に賛成するとの考えも示した。なお、新メンバーで構成される選挙管理委員会(CNE)は5月13日に、全国州知事・市長選挙を11月21日に実施すると正式発表している。

- マドゥーロ大統領は、グアイド氏のコメントを受けて、「政権与党は選挙実施に向けて、既に野党穏健派との協議を進めており、グアイド派が協議に参加ことも歓迎する」として、歩み寄りの姿勢を見せるも、野党勢力や米国が要求する次期大統領選挙(2024年予定)の実施日程の前倒しについては、マドゥーロ政権は断固拒否している。
- アナリストは、与野党対話と経済制裁緩和を促す動きが国内外で高まる中、グアイド氏は、これまでの方針を転換し、与野党対話と経済制裁緩和に賛同することで、影響力の維持を図っていると指摘。また、CNEは、出馬拒否の処分を受けている野党政治家の審査を行うことも明言しており、CNEがより公平な選挙条件を提示するのであれば、ノルウェー仲介による与野党対話の再開や米経済制裁の緩和が実現する可能性もあると指摘している。また、ベネズエラ国内の人道危機を懸念する声は、国内外で一層強まっており、ベネズエラへの経済制裁を続ける米国への圧力も高まっているとみられている。

III. 石油その他の資源セクター

1. 2021年4月のベネズエラ産油量が大幅減少＝ベネズエラ原油価格は安定して推移

- OPECは5月11日に公表した石油月報で、2021年4月のベネズエラの産油量が前月比15.4%減の44.5万バレル/日だったと発表。同統計は、OPECが二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したものであるが、ベネズエラ政府の自己申告による統計(Direct Communication)については、2021年4月分は報告されなかった。
- 今回、産油量が大幅減少した要因としては、以下の2点が挙げられている。
 - ① ベネズエラでは1年近く、掘削リグのオペレーションが稼働しておらず、既存油井での生産能力が低下している。
 - ② ベネズエラ国内の燃料不足が深刻化する中、PDVSAは軽質油を精製する作業を優先しており、これがオリノコ地域での重質油の生産の妨げになっている。
- ベネズエラの原油輸出量については、増加傾向を維持し、産油量を大きく上回っているとされており、ベネズエラ国内の原油在庫の減少ペースは今後加速していく可能性が高いとみられている。
- ベネズエラ原油価格(Meruy)の値動きは安定しており、2021年4月は46ドル/バレル前後の水準で推移し、OPEC加盟国平均と同様の値動きを続けている。
- マドゥーロ政権の収入源の一つとされていた金密輸の摘発が報告される中、マドゥーロ政権にとって、原油輸出は、より貴重な収入源になっているとみられている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。